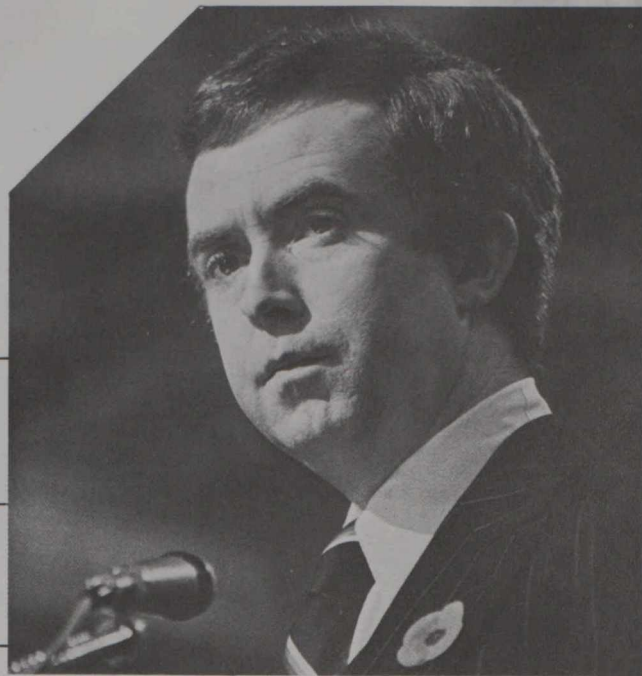


# カナダ総選挙 新首相誕生の背景

ヨーク大学教授 ジョン・セイウェル



選挙というのは概して不思議なものが、カナダのように小選挙区制（一選挙区から一議員を選出する）と多党制をとる国で行なわれる選挙はさらに奇妙だ。われわれがどうして選挙結果を住民意思の適正な反映だとして受け入れるのか、いつか火星人も首をひねるに違いない。その一例が、五月二十二日に行なわれたカナダの総選挙である。選挙の結果は、トルドー（前）首相の率いる自由党の惨敗だと言われた。しかし、得票数では、自由党の方がジョー・クラーク党首の進歩保守党を五パーセントも上回っていたのである。選挙は進歩保守党の大勝利だという評判であったが、同党の今回の得票率は一九七二年、七四年の選挙の場合と全く変わっていないのである。ただこれまでと違って、進歩保守党は重要な議席を制し、ジョー・クラーク氏が一八六七年以来第十六代目のカナダ首相に就任した。自由党が政権の座についたのは一九六三年。一九六八年にレスター・ピアソン氏が首相を辞任すると、新人のピエール・E・トルドー氏が党首となった。一九六三年および六五年の選挙ではいずれの党にも過半数の議席をやらなかった選挙民であったが、一九六八年にはトルドー旋風が吹きまくり、当時四十九才の同氏が二百六十四議席のうち百五十五議席、得票数の四五パーセントを獲得して勝利を収めた。

しかし自由党——そしてトルドー首相——の成績は期待通りにいかず、地味な選挙運動がくり広げられた一九七二年の選挙では、選挙民は再び、いずれの党も過半数に値いしないという結論を下した。トルドー氏は保守党の百七議席よりわずかに二議席多い百九議席を得て首相の座を守り、次の二年間、主に新民主党の支持に助けられて政権を維持した。ところが一九七四年に新民主党は自由党への支持を引いたため、トルドー氏は再度、国民に信を問うことになった。トルドー首相は自由党政権の運命が彼にかかっていることをよく認識し、一九六八年の選挙戦と同じような情熱と行動力を発揮して選挙を戦った。保守党の賃金・物価抑制に対する要求にも、トルドー氏は格好の争点を見出した。結果は、特にオンタリオを中心に自由党が好運をつかみ、トルドー氏の大勝利となった。トルドー政府にとって、一九七四年以後はかんばしくないことが続いた。景気後退はやまず、インフレは悪化し、政府は賃金・物価抑制策を導入するはめになった。これでトルドー首相の信用はがた落ちした。インフレはなおも続き、また失業率は一九三〇年代以来の最悪を記録した。カナダドルは一・〇三米ドルから八十五セントへ低落し、一九三三年以来の最低となった。政府の赤字も記録的な額に上った。

好運さえも危機をもたらした。石油と天然ガスが豊富な西部の諸州では、トルドー首相が国内の石油と天然ガスの価格を国際水準まで上昇するのを認めなかったことに強い不満を抱き、また東部諸州ではトルドー首相が西部を説得してとりつけた段階的値上げに反対したのである。政府のこの措置は、州政府の権限に対する連邦政府の侵害をくり返すものだと思われ、州が連邦政府を犠牲にして財力と実権を伸ばすという分権化への道をたどるつもりが、トルドー政府（その言い分はどうであれ）にはない———ということの現われだ、ととられたのである。カナダの経済成長率はOECD（経済開発協力機構）の加盟二十四カ国の平均より高く、またインフレ率は低かった。しかし、カナダの雇用創出率が、先進工業諸国の中で最高の部類に入るとい言いは、およそ百万人が失業している状況からして、そんなに感銘すべきものではなかった。カナダの財政が全般的にOECD諸国、特に日本と西ドイツよりすぐれているといっても、連邦政府の支出は度が過ぎると考える人々の意見を変えることはできなかった。学問的にみれば事実はどうであれ、一九七九年における政治状況からすると、トルドー政府は経済政策の実績だけで争っても運がついていたのである。保守党は経済政策の練り直しを提唱したが、カナダが直面している基本的な経済問題に対する答えは何ら持ち合わせていなかった。十年以上も政権を握っていたのは、クラーク氏ではなく、トルドー氏であった。この十年間におけるトルドー首相の主な関心事のひとつ——それはそもそも彼が一九六五年に政界入りした理由でもあった——は、その頃ケベックで盛り上がりつつあった過激なナシヨナリズムと戦うことであった。もし連邦政府の諸機関が英仏両語を使用し、フランス語系のカナダ人が機会を均等に享受できれば、ケベックの人々がカナダから離脱する理由はなくなくなるはずだ———という彼の議論に、間違いはなかったかも知れない。しかし、